



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3891 URL <https://www.kodoshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近森 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 溝渕 安隆 TEL 088-894-2321
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,898	△2.4	773	10.3	899	4.6	657	10.2
2024年3月期第1四半期	3,996	△14.7	700	△37.4	860	△36.9	597	△36.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 703百万円 (15.9%) 2024年3月期第1四半期 607百万円 (△40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	61.88	—
2024年3月期第1四半期	55.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	35,356	22,805	64.5
2024年3月期	33,975	22,367	65.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 22,805百万円 2024年3月期 22,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,600	△2.5	1,300	2.6	1,300	△14.7	900	△18.1	84.65
通期	16,000	7.9	2,700	57.0	2,700	33.6	1,900	28.4	178.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,804,582株	2024年3月期	10,804,582株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	172,261株	2024年3月期	172,238株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	10,632,329株	2024年3月期1Q	10,684,684株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など、国内の景気は緩やかに回復している一方、ウクライナや中東地域での情勢不安の長期化や円安を背景とした原材料等の物価上昇、金利上昇圧力の高まりなど、先行きは依然不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、世界的に旺盛なAI関連の投資を背景に需要が拡大しており、半導体・電子部品全般の需要回復が見られました。

このような状況の中、アルミ電解コンデンサ用セパレータは、前期末に終息の兆しが見られた在庫調整も進展し、民生機器向け需要の緩やかな回復が見られた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,058百万円（前年同四半期比43百万円、1.4%減）となりました。

機能材は、電気二重層キャパシタ用セパレータが堅調に推移したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は840百万円（前年同四半期比53百万円、6.0%減）となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,898百万円（前年同四半期比97百万円、2.4%減）となりました。

利益面におきましては、円安などで原材料等のコストは増加いたしました。稼働率の向上や減価償却費負担の軽減などもあり、営業利益は773百万円（前年同四半期比72百万円、10.3%増）、経常利益は円安による為替差益などの計上により899百万円（前年同四半期比39百万円、4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円（前年同四半期比60百万円、10.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加し、35,356百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少があったものの、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、18,182百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却実施等がありましたが、米子工場製造ライン増設等による建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加し、17,174百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ943百万円増加し、12,551百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の純増、設備関係未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ708百万円増加し、6,245百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の新規調達および約定返済等により、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、6,306百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する四半期純利益657百万円等を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、22,805百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2024年4月24日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,671	3,683,222
売掛金	4,868,093	5,304,760
商品及び製品	2,330,608	2,559,354
仕掛品	3,006	—
原材料及び貯蔵品	6,011,558	5,722,561
その他	653,381	912,864
流動資産合計	18,173,320	18,182,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,253,086	3,205,980
機械装置及び運搬具（純額）	2,786,007	2,720,124
土地	2,179,699	2,179,699
建設仮勘定	6,207,093	7,755,522
その他（純額）	322,145	322,380
有形固定資産合計	14,748,032	16,183,707
無形固定資産	78,595	74,185
投資その他の資産		
投資有価証券	301,191	307,152
繰延税金資産	536,512	473,045
その他	158,969	156,965
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	975,673	916,164
固定資産合計	15,802,301	17,174,057
資産合計	33,975,622	35,356,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,499	502,651
短期借入金	—	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,244,900	2,386,640
未払金	632,704	630,465
未払法人税等	35,680	203,395
賞与引当金	—	113,590
設備関係未払金	1,470,718	232,510
その他	672,043	376,381
流動負債合計	5,537,546	6,245,634
固定負債		
長期借入金	5,948,603	6,200,222
繰延税金負債	37,920	37,460
退職給付に係る負債	69,288	53,186
その他	15,200	15,200
固定負債合計	6,071,012	6,306,069
負債合計	11,608,559	12,551,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,031	3,942,031
利益剰余金	16,183,895	16,576,034
自己株式	△236,468	△236,513
株主資本合計	22,131,208	22,523,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,975	58,118
為替換算調整勘定	62,197	104,343
退職給付に係る調整累計額	119,681	119,353
その他の包括利益累計額合計	235,854	281,815
純資産合計	22,367,062	22,805,117
負債純資産合計	33,975,622	35,356,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,996,635	3,898,988
売上原価	2,798,010	2,637,133
売上総利益	1,198,625	1,261,855
販売費及び一般管理費	497,798	488,723
営業利益	700,826	773,131
営業外収益		
受取利息	2,658	4,367
受取配当金	3,115	3,556
為替差益	153,291	120,490
受取保険金及び配当金	—	29
その他	12,276	4,289
営業外収益合計	171,342	132,733
営業外費用		
支払利息	2,772	5,055
固定資産除却損	7,748	43
その他	1,253	1,215
営業外費用合計	11,774	6,313
経常利益	860,394	899,550
税金等調整前四半期純利益	860,394	899,550
法人税、住民税及び事業税	139,716	181,606
法人税等調整額	123,545	59,997
法人税等合計	263,262	241,603
四半期純利益	597,132	657,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,132	657,947

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	597,132	657,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	4,142
為替換算調整勘定	6,232	42,146
退職給付に係る調整額	3,901	△328
その他の包括利益合計	10,380	45,961
四半期包括利益	607,513	703,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,513	703,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは、アルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材を製造・販売しております。中期事業計画(2025年3月期から2027年3月期)の策定により、成長市場である車載、通信、環境関連での事業環境を検討した結果、持続的かつ中長期なスパンで市場形成がなされるものと考えており、これら高付加価値セパレータの需要拡大への対応のため、当社米子工場敷地内に製造ラインを増設しております。

当社グループは当社米子工場敷地内の製造ラインの増設を契機として、有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討した結果、これまでの生産実績や設備の使用状況および将来の生産計画等から、当社および国内連結子会社の生産設備等は耐用年数にわたって安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に表すものと判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ48百万円増加しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	342,836千円	201,205千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、「セバレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、「セバレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。